



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所 東  
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 英也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 益田 倫孝 TEL 03-4579-9755  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,740	10.8	2,168	△46.4	△942	—	△1,004	—
2018年3月期	53,006	27.6	4,042	△18.3	737	△71.9	912	△67.4

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2019年3月期	△2,371	—	△3,539	—	△183.11	—
2018年3月期	1,281	△37.5	317	△62.2	18.54	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △3,533百万円 (—%) 2018年3月期 310百万円 (△63.5%)

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2019年3月期	△33.8	△1.3	△1.6
2018年3月期	2.8	1.2	1.4

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,511	8,695	11.1	449.85
2018年3月期	79,264	12,225	15.4	632.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,695百万円 2018年3月期 12,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,869	180	△32	1,659
2018年3月期	3,756	△1,588	△706	4,380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	△2.1	920	—	1,200	—	123	—	6.36

(注) 1株当たり当期純利益の算出上用いた期中平均株式数は19,329,960株であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	19,330,560株	2018年3月期	19,330,560株
2019年3月期	600株	2018年3月期	600株
2019年3月期	19,329,960株	2018年3月期	17,152,845株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	282	△36.2	25	△88.7	68	△75.1	585	113.8
2018年3月期	442	229.0	222	—	276	—	273	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	30.27	—
2018年3月期	15.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,656	10,053	56.9	520.09
2018年3月期	17,030	9,468	55.6	489.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,053百万円 2018年3月期 9,468百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、連結子会社からの配当金収入が減少した一方、投資有価証券売却益を計上した事などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】7ページ

「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
4. その他 .....	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、7月から9月にかけて相次いで発生した自然災害の影響により、経済は個人消費や輸出等を中心に一時的に押し下げられました。また、世界経済における諸外国間の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等、海外経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社の主たる事業領域である美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争の激化に加え、労働需給の引き締めや相次いで発生した自然災害の影響などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度においては、前連結会計年度末に完全子会社化したレディスフォーマル製造販売を営む株式会社ラブリーキーンの業績が通期にわたり寄与いたしました。また、事業の選択と集中の観点から、広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式の譲渡を実行し、これに伴い第2四半期連結会計期間末を以て株式会社リーガルビジョン、同子会社であるキャリアエージェンシー株式会社及び株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外いたしました。主力事業であるレディスサービス事業においては、美容脱毛部門、エステティック部門の物販売上高が好調を維持した一方、施術売上高は前年同期を下回る結果となりました。

また、美容脱毛部門の中長期的な収益拡大施策として、コロリーブランドへの投資を継続し、同ブランドにおける契約高、売上高が着実に伸長いたしました。早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドに統一することを決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高58,740百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失942百万円（前年同期は営業利益737百万円）、経常損失1,004百万円（前年同期は経常利益912百万円）、税金等調整前当期純損失2,371百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1,281百万円）、そして親会社株主に帰属する当期純損失は3,539百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益317百万円）となりました。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額		連結損益計算書 計上額	
	レディスサービス		メディア・コンサル ルティング		システム開発					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	55,001	14.9	6,229	△24.1	1,081	4.6	△3,571	—	58,740	10.8
セグメント損益	△1,018	—	△4	—	20	62.5	59	—	△942	—
(参考) EBITDA	1,996	△49.2	71	70.1	33	5.5	67	—	2,168	△46.4

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整しております。

※3 EBITDA=セグメント損益+減価償却費+のれん償却額

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 1) レディースサービス事業

##### <美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、より効率的な店舗運営のため通期にわたり出店強化に努め、2019年1月は大阪府に「イオンモール大日店」、同2月は東京都に「立川北ロアネックス店」、同3月は埼玉県に「南越谷駅前店」をそれぞれオープンし、通期では計11店舗の新規開店により当連結会計年度末の店舗数は180店舗（前連結会計年度末は170店舗）となりました。また、2019年1月より、ミュゼブランドでご利用いただける業界初のクレジットカード「Mカード」の発行を開始いたしました。施術売上高については、7月から9月にかけて相次いで発生した自然災害の影響のほか、第3四半期連結会計期間から第4半期連結会計期間にかけて、顧客契約申込が集中しサロンでの契約カウンセリング業務が増加したこと等から、通期では前年同期比89.4%となりました。物販売上高については、美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売、定期購買プランの新設等により、四半期毎に売上高が伸長し、通期では前年同期比174.8%で着地いたしました。一方、店舗数増及び物販強化に伴う人件費、顧客契約獲得のための広告宣伝費が増加し、販売費及び一般管理費（以下、販管費）は通期で前年同期比108.0%となりました。

コロリーブランドは、通期の売上高が前年同期比231.6%、通期の契約獲得高が同243.9%、上期の広告宣伝投資及び人員増等により販管費が同141.4%で着地いたしました。なお、2019年2月4日公表の「株式会社ミュゼプラチナムにおけるブランド統一に関するお知らせ」のとおり、2019年4月1日よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドへ統一することとし、統合準備のため全店舗を一時休業いたしました。

マキアブランドは、引き続き収益力向上のための出店強化に努め、第4四半期連結会計期間においては7店舗の出店、2店舗の閉店を行い、店舗数は98店舗（前連結会計年度末は45店舗）となりました。店舗数の大幅増に伴い、通期の売上高は前年同期比180.7%、人件費、地代家賃その他出店に伴う一時費用が増加したこと等により、通期での販管費は前年同期比191.3%となりました。

##### <エステティック部門>

たかの友梨ビューティクリニックブランドは、引き続き店舗収益確保のため店舗の統廃合を進め、第4四半期連結会計期間においては1店舗の閉店、5店舗のリニューアルを実施し、店舗数は82店舗（前連結会計年度末は91店舗）となりました。また、「バレンタインギフトチケット」、「ホワイトデーギフトチケット」等の販売、栄養補助食品「ヤングエイト」のリニューアル販売を開始し、物販等売上高は累計で前年同期比100.9%と堅調に推移いたしました。商品管理の徹底による原価抑制及び広告宣伝費等のコスト削減を実施し販管費は前年同期比87.4%となったものの、第4半期連結会計期間において一部コース商材の入荷遅延が発生したこと、翌期以降の技術力・施術効率向上のための研修強化を行ったこと等から、通期の施術売上高は前年同期比87.8%となりました。

##### <アパレル部門>

前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラブリークィーンにより、引き続きブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディースウェアの企画・デザイン・製造・販売を行いました。第4四半期連結会計期間は、衣替えや卒業式・入学式等のイベント集中による繁忙期であり、ブランド売上高、ブランド利益ともに好調に推移いたしました。

取扱店舗については、第4四半期連結会計期間において、当社商品取扱先である量販店の閉店等により11店舗を撤退した一方、販路確保のための出店強化に努め、11店舗を新規出店し、当連結会計年度末の取扱店舗数は444店舗となりました。

これらの結果、レディースサービス事業は売上高55,001百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント損失1,018百万円（前年同期はセグメント利益731百万円）、EBITDA1,996百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

コンサルティング部門及びWEBマーケティング部門においては、引き続き外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス等が堅調に推移いたしました。

また、2018年11月30日付にて株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡し、第3四半期連結会計期間より、広告代理店部門である同社、同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社及び株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外したことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、販管費が前年同期比68.5%に縮小いたしました。

これらの結果、メディア・コンサルティング事業は売上高6,229百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）、EBITDA71百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

3) システム開発事業

システム開発事業は、採用強化による人件費増加、医用画像表示ソフト「FVT-air」の更改に伴う一時費用の増加等により、販管費が前年同期比102.5%と微増したものの、外部売上高が好調に推移したこと、システム開発の内製化による外注費削減等により、セグメント利益、EBITDAともに増益となりました。

これらの結果、システム開発事業は売上高1,081百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益20百万円（前年同期比62.5%増）EBITDA33百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。各増減要因は後述の通りであります。

なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	79,264	78,511	△753	△1.0
負債	67,039	69,815	2,776	4.1
純資産	12,225	8,695	△3,529	△28.9

(資産の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動資産	29,052	28,234	△817	① 現金及び預金	△3,556	商品仕入の増加・通常支出 自社ローン取扱の増加
				② 商品及び製品	460	販売用商品の増加
				③ 短期貸付金	269	事業分離による外部貸付金の増加
				④ 原材料及び貯蔵 品	128	業務用在庫の増加
				⑤ 未収入金	1,991	子会社株式売却代金の未収
固定資産	50,212	50,276	64	① 長期貸付金	1,206	事業分離による外部への貸付金増
				② その他（投資そ の他の資産）	△624	店舗統合による敷金及び保証金の減 少
				③ 建物及び構築物	△398	減価償却による減少
				④ 機械装置及び 運搬具	△184	減価償却による減少
				⑤ のれん	262	事業譲受対価の見直しによる増加

(負債の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
流動負債	50,702	53,808	3,105	① 支払手形及び 買掛金	△1,007	事業分離による減少
				② 未払金	△404	事業分離による減少
				③ 短期借入金	△194	銀行借入金の長期へのシフト
				④ 前受金	4,903	美容サービス契約獲得の増加
固定負債	16,336	16,007	△329	① 長期借入金	188	銀行借入金の増加
				② 長期預り金	△466	会員預り金の減少

(純資産の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	主な要因
	百万円	百万円	百万円			
株主資本合計	12,224	8,688	△3,535	① 利益剰余金	△3,539	親会社株主に帰属する当期純損失の 計上

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の通りとなりました。  
（現金及び現金同等物）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	4,380	1,659	△2,721

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	3,756	△2,869	△6,625	①	税金等調整前当期純損失	△2,371
				②	減価償却費、のれん償却額	3,111
				③	事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△3,153
				④	売上債権の増加	△5,134
				⑤	前受金の増加	4,908

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,588	180	1,768	①	有形固定資産の取得による支出	△1,095
				②	定期預金の増減額	834
				③	長期貸付金の回収による収入	455

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
財務活動による キャッシュ・フロー	△706	△32	673	①	短期借入金の純増減額	△194
				②	長期借入れによる収入	542
				③	長期借入金の返済による支出	△314
				④	割賦債務の返済による支出	△76

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率（%）	11.1	15.4	15.4	29.4	47.9
時価ベースの自己資本比率（%）	4.4	12.4	19.8	67.9	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	1.7	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	73.2	22.4	11.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 2015年3月期及び2019年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



## (4) 今後の見通し

当社グループの2020年3月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

レディスサービス事業については、2019年2月4日付にて公表いたしました「株式会社ミュゼプラチナムにおけるブランド統一に関するお知らせ」のとおり、早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドに統一することを決定し、美容脱毛部門における美容脱毛施術の効率化による施術売上高の向上、広告宣伝投資の効率化によるコスト削減に取り組んでまいります。また、エステティック部門においては、2019年3月期に実施した従業員募集施策の効果検証、再雇用促進、管理職者・教育スタッフの研修強化及び新人・中堅スタッフの技術力向上、モチベーションアップのための講習強化によるサロンスタッフの雇用確保に取り組むとともに、マーケティング施策の見直しによる広告宣伝費の抑制、仕入再精査による原価抑制等、コスト削減施策による損益分岐点の引下げに取り組んでまいります。

メディア・コンサルティング事業については、2018年11月15日付にて公表いたしました「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ」のとおり、事業の選択と集中の観点から、広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式の譲渡を実行し、株式会社リーガルビジョン、同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社及び株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外したため、売上高は減少、セグメント利益は販管費縮小による増益を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しは、売上高57,500百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益920百万円（前年同期は営業損失942百万円）、経常利益1,200百万円（前年同期は経常損失1,004百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益123百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,539百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,531	1,975
受取手形及び売掛金	11,973	11,934
商品及び製品	2,353	2,814
仕掛品	165	57
原材料及び貯蔵品	523	652
未収入金	7,196	9,188
短期貸付金	551	821
その他	1,319	2,014
貸倒引当金	△562	△1,222
流動資産合計	29,052	28,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,151	8,935
減価償却累計額	△4,006	△4,188
建物及び構築物 (純額)	5,145	4,746
機械装置及び運搬具	1,696	1,763
減価償却累計額	△1,119	△1,372
機械装置及び運搬具 (純額)	576	391
工具、器具及び備品	2,958	3,066
減価償却累計額	△1,741	△1,842
工具、器具及び備品 (純額)	1,216	1,224
リース資産	169	165
減価償却累計額	△157	△153
リース資産 (純額)	11	11
建設仮勘定	14	57
土地	2,448	2,278
有形固定資産合計	9,413	8,710
無形固定資産		
のれん	25,728	25,990
ソフトウェア	466	423
その他	46	39
無形固定資産合計	26,242	26,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,471
関係会社株式	58	91
長期貸付金	952	2,159
繰延税金資産	7,940	7,840
その他	4,310	3,686
貸倒引当金	△337	△136
投資その他の資産合計	14,557	15,112
固定資産合計	50,212	50,276
資産合計	79,264	78,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	857
短期借入金	623	428
1年内返済予定の長期借入金	194	219
未払金	3,076	2,672
未払法人税等	55	84
預り金	1,840	1,449
前受金	39,379	44,283
賞与引当金	358	302
ポイント引当金	29	43
返品調整引当金	171	251
その他	3,108	3,216
流動負債合計	50,702	53,808
固定負債		
長期借入金	216	405
退職給付に係る負債	219	215
長期預り金	15,772	15,305
その他	128	80
固定負債合計	16,336	16,007
負債合計	67,039	69,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,520
利益剰余金	3,029	△510
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,224	8,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	—	8
その他の包括利益累計額合計	0	7
純資産合計	12,225	8,695
負債純資産合計	79,264	78,511

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	53,006	58,740
売上原価	9,125	10,257
売上総利益	43,880	48,483
返品調整引当金戻入額	—	895
返品調整引当金繰入額	—	975
差引売上総利益	43,880	48,403
販売費及び一般管理費	43,143	49,346
営業利益又は営業損失 (△)	737	△942
営業外収益		
受取利息	48	213
受取配当金	2	7
受取賃貸料	25	26
業務受託料	58	9
還付加算金	11	0
その他	103	87
営業外収益合計	249	345
営業外費用		
支払利息	49	81
和解金	6	0
貸倒引当金繰入額	—	316
その他	17	8
営業外費用合計	74	407
経常利益又は経常損失 (△)	912	△1,004
特別利益		
負ののれん発生益	437	—
移転補償金	137	—
投資有価証券売却益	—	3
受取和解金	—	11
その他	4	1
特別利益合計	580	15
特別損失		
固定資産除却損	108	77
減損損失	78	263
貸倒引当金繰入額	—	678
債権売却損	—	151
関係会社株式売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	170
その他	24	30
特別損失合計	211	1,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,281	△2,371
法人税、住民税及び事業税	116	138
過年度法人税等	—	76
法人税等調整額	847	953
法人税等合計	963	1,167
当期純利益又は当期純損失 (△)	317	△3,539
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	317	△3,539

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	317	△3,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△1
退職給付に係る調整額		8
その他の包括利益合計	△7	6
包括利益	310	△3,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310	△3,533
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	6,593	2,428	△5	10,695
当期変動額					
株式交換による増加		1,206		103	1,309
欠損填補		△283	283		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	922	601	4	1,528
当期末残高	1,678	7,516	3,029	△0	12,224

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7	7	10,703
当期変動額			
株式交換による増加			1,309
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			317
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7	1,521
当期末残高	0	0	12,225

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	7,516	3,029	△0	12,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,539		△3,539
連結子会社株式の売却 による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	△3,539	—	△3,535
当期末残高	1,678	7,520	△510	△0	8,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	0	—	0	12,225
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△3,539
連結子会社株式の売却 による持分の増減				3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1	8	6	6
当期変動額合計	△1	8	6	△3,529
当期末残高	△0	8	7	8,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,281	△2,371
減価償却費	1,549	1,311
のれん償却額	1,756	1,800
差入保証金償却額	100	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	489	1,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	△55
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	79
受取利息及び受取配当金	△50	△220
支払利息	49	81
負ののれん発生益	△437	—
固定資産除却損	108	—
減損損失	78	263
売上債権の増減額(△は増加)	△962	△5,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△913	△506
立替金の増減額(△は増加)	332	△5
未収入金の増減額(△は増加)	△987	△953
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,102	321
未払金の増減額(△は減少)	918	373
前受金の増減額(△は減少)	7,853	4,908
未払費用の増減額(△は減少)	85	360
預り金の増減額(△は減少)	△218	△708
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△6,945	△3,153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△164	△841
その他の流動負債の増減額(△は減少)	813	△166
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2	3
その他	74	365
小計	3,813	△2,906
利息及び配当金の受取額	39	187
利息の支払額	△51	△82
その他の支出	△448	—
法人税等の支払額	△188	△133
法人税等の還付額	592	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756	△2,869



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△649	834
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△87	△110
有形固定資産の売却による収入	—	189
投資有価証券の売却による収入	33	42
貸付けによる支出	△575	△502
貸付金の回収による収入	290	131
長期貸付けによる支出	—	△19
長期貸付金の回収による収入	204	455
新規連結子会社株式の取得による収入	20	—
関係会社株式の売却による収入	—	15
関係会社株式の取得による支出	—	△82
敷金及び保証金の差入による支出	△464	△193
敷金及び保証金の回収による収入	665	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	117
その他	9	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△387	△194
長期借入れによる収入	85	542
長期借入金の返済による支出	△128	△314
割賦債務の返済による支出	△168	△76
リース債務の返済による支出	△8	△14
自己株式の取得による支出	△98	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,461	△2,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	4,380
現金及び現金同等物の期末残高	4,380	1,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」399百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,940百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税等差額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税等差額」に表示していた43百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43百万円は、「投資有価証券の売却による収入」33百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた△0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「美容」セグメントとしていた報告セグメントの名称を「レディースサービス」セグメントに変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、当連結会計年度より従来のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

また、2018年11月30日付にて実行いたしました株式会社リーガルビジョンの全株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間より「メディア・コンサルティング」セグメントの事業内容のうち「土業向け広告代理店業」をセグメントから除外しております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
レディースサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営</li> <li>・化粧品等の企画・開発・販売</li> <li>・通販サイトの運営</li> <li>・広告媒体等の販売</li> <li>・レディースウェアの企画・製造・販売</li> </ul>
メディア・コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webマーケティング事業</li> <li>・ゲームアプリの開発、Webサイトの制作企画など</li> </ul>
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守</li> <li>・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣</li> <li>・医用画像表示ソフトウェアの販売など</li> </ul>

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,871	4,132	1,002	53,006	—	53,006
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	4,074	31	4,114	△4,114	—
計	47,879	8,206	1,034	57,120	△4,114	53,006
セグメント利益又は損失 (△)	731	△41	12	702	35	737
セグメント資産	76,446	6,406	340	83,193	△3,928	79,264
その他の項目						
減価償却費	1,528	12	3	1,545	4	1,549
のれんの償却額	1,670	70	15	1,756	—	1,756
負ののれん発生益	437	—	—	437	—	437
減損損失	78	—	—	78	—	78
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,044	9	0	6,054	23	6,078

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,928百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△8,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,086百万円及び投資と資本の相殺消去等△12,260百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,981	2,713	1,039	58,734	6	58,740
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19	3,515	42	3,577	△3,577	—
計	55,001	6,229	1,081	62,312	△3,571	58,740
セグメント利益又は損失 (△)	△1,018	△4	20	△1,002	59	△942
セグメント資産	78,624	951	371	79,948	△1,437	78,511
その他の項目						
減価償却費	1,293	6	5	1,304	7	1,311
のれんの償却額	1,721	70	8	1,800	—	1,800
減損損失	238	24	—	263	—	263
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,152	8	1	3,162	2	3,165

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去284百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,437百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△7,081百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,561百万円及び投資と資本の相殺消去等△11,916百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
減損損失	78	—	—	78

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
減損損失	238	24	—	263

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
当期償却額	1,670	70	15	1,756
当期末残高	25,104	615	8	25,728

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス	メディア・コンサルティング	システム開発	合計
当期償却額	1,721	70	8	1,800
当期末残高	25,445	545	—	25,990

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「レディスサービス」セグメントにおいて、株式会社ラブリークィーンを連結子会社化したことにより、負ののれん437百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	632.44円	449.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	18.54円	△183.11円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,225	8,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,225	8,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,329,960	19,329,960

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	317	△3,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	317	△3,539
期中平均株式数(株)	17,152,845	19,329,960



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。